

1 学校教育目標
地域や家庭と連携しながら児童生徒一人一人に応じた教育活動を実践することで、児童生徒が自分に自信を持ち、夢に向かって挑戦する力や地域社会の中で生きていく力を育む

2 本年度の重点目標
<p>(1) 安全・安心で優しい教育環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒が安心して学び、生活できる教育環境の整備(危機管理体制の構築、安全教育・健康教育の推進) ○「道徳」の授業を中心とした相手を思いやる豊かな心の育成と人権教育の充実 <p>(2) 学ぶ楽しさ、わかる喜びを実感できる授業づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極的なICT活用による学習支援の工夫と生活に結びついた確かな学力の定着 ○自立活動の充実(適切な実態把握に基づいた系統的な授業づくり、教科等の学習との関連) <p>(3) 地域資源の活用と地域に根差した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地場産業や地域の方々と協働した授業づくりと就労につなぐ地域との連携 ○地域の自然や公共施設等を活用した健やかな心や体の育成(自然体験や自然散策等) <p>(4) センター的機能を生かした地域の特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校公開等地域交流を通じた特別支援教育に関する情報の積極的発信 ○幼児教育施設や小・中・高等学校への研修会等を通じた地域の子どもたちへの支援の充実

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	校訓に沿った取組の具現化	・校訓に沿った目標設定や実践に取り組むことができたか。	・校訓の内容を基にした本年度の重点目標を明確に示して、職員一人一人の意識を高め、日々実践する。	・職員会議等で、校訓及び校訓に沿ったこれまでの取組について職員全体に周知し、継続した取組の活性化、新たな取組の企画立案を図る。	B	校訓の「共に生きる」に関連し、地域の行事に参加したり、地域の方と交流及び共同学習を実施したりして、取組を活性化することができた。
	働き方改革	・業務の精選、効率化が実施できたか。 ・職員の効率的な業務遂行に関する意識を向上させることができたか。	・業務の効率化を図るとともに、月間超過勤務30時間以内を厳守する。	・毎月の衛生推進委員会において、時間外勤務状況の要因と改善策について検討し、検討結果を全職員と共有する。 ・職員会議等の会議では、事前の企画立案を丁寧に確認し、会議自体のスリム化を図る。 ・情報共有はTeams等を活用し、時間削減を図る。	C	・衛生推進委員会で時間外勤務状況の改善策を検討し、記録を共有したり、継続してTeams等を活用し、情報共有のための時間削減を図ったりすることはできた。 ・昨年度と比較すると月間超過勤務時間は微減したが、年間を通して30時間を超える月の方が多かった。 ・職員のより一層の意識改革が必要である。
	安全・安心な教育環境の整備	・児童生徒が安全に、安心して学校生活を送れるような環境整備、教育ができたか。	・全職員が迅速で臨機応変な対応ができる危機管理体制を構築する。 ・児童生徒の防災に対する意識の向上や涵養を	・実際に起こり得る場面を想定した各種訓練を実施し、随時危機管理マニュアルの見直しを行う。 ・各教科の年間	A	・各種訓練後に必ず振り返りを行い、反省の意見を基に、危機管理マニュアルの見直しや修正ができた。 ・教務部と連携

			図る。	計画作成の際、防災教育の視点で見直しを図る。		し、各教科の防災教育の視点をまとめ、次年度の学校安全計画の見直しを図ることができた。
		・児童生徒が衛生的で安全な環境で学校生活を送ることができたか。	・衛生的で安全な教育環境づくりに務める。	・定期的な美化作業と日常的な校内清掃により、児童生徒と職員で校内美化に取り組む。また、ゴミの分別など環境 ISO に取り組む。	A	・月2回の職員清掃や毎月の美化作業を実施し、日常の清掃を徹底したことで、昨年度以上に校内美化に取り組むことができた。 ・ゴミの分別方法を周知し、各学部に分別箱を設置したが、分別への意識の定着が必要である。
		・児童生徒が主体的に心身の健康について考えられる健康教育ができたか。	・児童生徒が自分の身体に興味を持ち、基本的な生活習慣を身に付ける。	・健康診断時や必要に応じて、担任と連携して保健指導を行う。また、保健便りやホームページを活用し、保護者へ健康情報の発信を行う。	B	・個別の保健指導については、担任等と連携して随時実施することができた。集団指導については、学校保健計画に基づき、更に積極的に養護教諭も参画していく必要がある。 ・毎月発行する保健便りには運動促進の動画を取り入れ、ホームページにも掲載することができた。今後は、保健便りに関しての評価を行い内容を随時見直していく。
授業の充実	カリキュラムマネジメントの推進	・学部間のつながりを意識し教育課程改善に取り組むことができたか。	・次年度の教育課程の検討や評価の蓄積等の方法について、校内で共通理解を図りながら取り組めるよう、システムを整える。	・学部での検討についての実施計画や評価の蓄積方法のモデルを作成する。 ・他学部の授業の実施状況等を共有する機会を設け、学部間のつながりを意識した教育課程検討に生かせるようにする。	B	・各学部における育てたい力の検討や教科の配当表作成等方法を校内で共通理解して取り組むことができた。 ・学部間の接続を意識した教育課程編成のための取組を今後を充実させていく必要がある。

	ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用し、授業の充実や校務の効率化を図ることができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の効果的な活用で、各教科等の授業の充実や校務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な操作研修や教育向けアプリの周知を図り、教員のスキルを高める。 職員の実践力向上を図るため、校内におけるICT機器を活用した効果的な実践を共有する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器やアプリなどに関する職員研修により、教員のICT活用スキルを高めることができた。 効果的なICT活用に関して実践を更に積み重ね、共有していく必要がある。
	自立活動	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた目標設定と指導ができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 実態に基づいた個別の指導計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動目標設定シートを活用した目標設定を行う。 自立活動目標設定シートの作成方法や自立活動の具体的な指導方法について職員研修を実施する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動目標設定シートを活用し、個に応じた指導を充実させることができた。 自立活動の実践を動画で共有し、アドバイスし合う機会を設けることで、自立活動に関する知識を高めたり授業改善につなげられたりした。
キャリア教育(進路指導)	キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育推進の方策に沿った教育の実践ができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的・職業的自立に必要な能力や態度、主体的に自らの進路を選択・決定でき力を育てる。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・組織的な職場見学・体験活動を実施する。 関係機関と連携しながら、外部講師による授業を実施するなど日々の授業において、キャリア教育の充実を行う。 キャリアパスポートの意義を職員・保護者・児童生徒に説明し、活用を促進する。 	B	<p>高等部1、2年生の職場見学は現場実習の実施に合わせて計画的にできた。職業興味検査、ライフプランニング授業、新社会人セミナー等の外部講師による授業を学年ごと必要な時期に実施することができた。キャリアパスポートの活用に関しては不十分で方策が達成できなかった。</p>
	進路指導	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人が持てる力を十分に発揮し、積極的に自立・社会参加ができる支援ができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部とも一人一人の持てる力を十分に理解し、自立・社会参加に向けた進路指導・体験学習を計画し、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業後の自立した生活につなげるため、地域での体験や見学等を通して、生活に必要なルールの理解やコミュニケーション力の向上を図る。 アフターケアの結果を全学部で共有したり、「働くこと」に関する職員研修 	B	<p>小学部では、郵便局の見学や田植え、稲刈り体験等を通して働く楽しさを学んだ。中学部では、事業所見学や作業学習等を通して将来自立した生活を送るための力と働く上で大切なことを知ることができた。高等部では、職</p>

				を実施したりする。		場見学や校内実習、現場実習を通して社会生活のルールやコミュニケーションの大切さを学んだ。
		・積極的に職場開拓やアフターケアを実践したか。	・高等部現場実習先の開拓及びアフターケア（1年目：3回、2年目：2回、3年目：1回の職場訪問）を実施する。	・卒業後の進路に結びつく計画的な現場実習を実施する。 ・進路先へ定期的に訪問し、卒業生の状況の把握や進路先の関係者との連携を図る。	B	地域ごと一般・福祉事業所の開拓が計画的にできた。アフターケアは当初の計画通り実施し、進路先やがまだす・きずなの担当者と連携を図り、卒業生のケアに努めることができた。
生徒指導	主体的な児童生徒会、委員会の活動を支える組織的な指導	・生活目標や人権教育の目標を踏まえた、児童生徒の主体的な取組ができるような指導ができたか。	・人権教育の目標等に基づく生活目標を周知し、役員会の児童生徒を中心とし、各委員会の児童生徒が充実した活動を実施する。	・人権教育の目標等に基づく生活目標を設定し、周知する。合同委員会や集会等での活動では、昨年度の活動内容や反省を元に、児童生徒が主体的に充実した活動ができるようにする。	B	・役員会の児童生徒と担当、担任で話し合い、生活目標や人権教育の目標のポスターによる呼びかけを行った。児童生徒の実態に合わせ、学部集会等で役員が主体的に伝えることができるように指導した。
		・生活指導部を中心として、各学部で連携した委員会活動、集会等が実施できたか。	・委員会活動や集会等の円滑な運営を組織的に行う。	・生活指導部員が委員会活動等について話し合う内容、スケジュールを明確にし、委員会の担当者や学部主事と密に連携を図る。	A	・生活指導部を中心として、各委員会のチーフを設け、担当、チーフ、学部間で密に連携を取りながら見通しをもって円滑に活動することができた。
	生活規範や交通安全を守る指導	・生活規範に関する理解を深める指導	・児童生徒が学校生活におけるきまりを理解し、諍いや怪我等を防ぎ、安心して学校生活を送れるようにする。 ・生徒が主体的に学校生活（集団生活）を営むことができる。	・教育活動全体を通じて学校生活におけるきまりを守れるよう、主事に相談しながら学部の実態に合わせた指導を行う。また、生活指導部員間で指導内容の情報共有を行う。 ・高等部生徒心得に関する理解を深め、生徒や保護者の意見を取り入れて改善を行う。	B	・高等部生徒心得や長期休業中のきまりの内容を周知し、各学部の実態に合わせた指導を行った。 ・年度当初の学部懇談で高等部生徒指導心得について保護者説明を行った。生徒や保護者の意見を取り入れて改善を行えた。
		・交通安全に関する理解を深める指導	・徒歩、自転車、バス等の正しい利用の仕方や通学時や駐車	・交通安全に関する情報提供を職員に適宜行い、児童生徒の		・交通安全に関する情報をゆうネット等で共有し、確認と授業

			場周辺の危険箇所について理解を深め、危険を予測し、安全な移動ができるようにする。	実態に応じた交通安全に関する授業実践を促す。また、登下校指導の徹底と必要な協力の要請を関係機関に行う。	B	等で伝えるよう促した。 ・生活指導部で作成したスライドを全学部で使用して授業実践を行い、児童生徒の交通安全に関する意識を高めることができた。 ・速度表示や構内図等の工夫、関係機関との連絡会議等での情報共有を行い、連携して登下校の安全確保に努めた。年度初めの交通安全の確認を徹底した。
人権教育の推進	命を大切にす る心を育む指 導	・命を大切に する心を育む 授業づくりが できているか。	・自分は大切な 存在であるこ とが分かるこ とを目標にし た授業実践 を行う。	・人権教育の目 標、重点目標 に基づいて実 施し、命の大切 さや自分のよ さについて理 解を深める。	B	・各学部の実態 に合わせた目 標を設定して 取り組むこと ができた。今 後、授業実践 が充実するよ うに工夫して 行きたい。
		・心のきずなを 深める授業づ くりと職員の 意識を高める 取組ができ ているか。	・自分も友だち も大切な存在 であると分かる ことを目標に した授業実践 を行う。 ・職員の人権意 識を高める。	・心のきずなを 深める月間、 人権週間の取 組を年間指導 計画に基づい て実施し、自 分や友だちの よさについて 理解を深める。 ・アンケートを 実施し、結果 を受けて、よ り意識を高め るための取組 を行う。	B	・年間指導計画 に基づいて実 施した各学部 の取組を動画 やスライドで 共有することが できた。また、 人権集会を 実施し、児童 生徒による取 組発表を行い、 理解を深める ことができた。 ・職員アンケ ートで職員の 意識付けは できた。今 後は、集計結 果を基にした 情報提供、研 修をしてい きたい。
	人権教育の理 解を深める取 組	・教職員への理 解啓発を図る ことができた か。	・教職員の知的 理解を深め、 人権感覚を養 う実践を行う。	・ふれあい人権 講座等の研修 参加や研修資 料の共通理解、 全職員による レポート研修 を実施し、人 権教育の理解 を深める。	B	・全職員に研修 参加を募り、 研修の機会を 設けた。今 後はより多く の職員が研修 に参加できる よう、早めの 提案を行いた い。 ・レポート作 成方法を簡略 化し、話し合 いに重点を置 いたことで、 職員間で実践 の共有を深め ることができ た。

		<ul style="list-style-type: none"> ・地域や保護者への理解啓発を図ることができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や保護者の本校教育や児童生徒についての理解や関心を深め、人権感覚を養う実践を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会等の学校行事や人権啓発に関する文書案内等により、本校の児童生徒や、人権教育の理解を深める。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発に関する文書案内、ホームページによる取組報告を行った。 ・招魂祭、門前市等の地域の行事への参加や、鹿本町文化祭に作品を出品し参加することができた。 ・学校祭等の行事を通じて、児童生徒の学習の様子や作品を紹介することができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見、未然防止の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめを許さない安全・安心で優しい学校づくりに児童生徒、教職員で取り組むことができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別の教科道徳を中心とした人権教育の授業実践等により、いじめを許さない人権感覚を養う実践を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分も友だちも大切にする態度を人権教育の実践を中心に育成する。情報モラルを含む、様々ないじめについて理解を深める。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・心のきずなを深める月間の取組、特別の教科道徳を中心とした人権教育の授業実践を各学部の実態に合わせて行うことができた。 ・情報モラルを含む様々ないじめについての理解が深まるよう、児童生徒の実態に合わせた授業実践を今後も工夫していきたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・いじめに関する正しい認識のもと、日常的な観察をとおしていじめを未然に防ぐ取組を学校と保護者が連携して行うことができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者のいじめに関する知的理解を深め、日々の丁寧な観察や学校の取組の発信、家庭でのアンケート調査等により、学校と家庭で連携した取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA 総会等で、いじめの定義や情報集約者の役割についての理解を深めるとともに、家庭と連携した観察等によりいじめに関する意識を高め、些細な変化も見逃さないようにする。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA 総会でいじめの定義、熊本県いじめ防止基本方針、情報集約担当者、学校いじめ防止基本方針について保護者周知を行った。 ・スクールサイン、相談窓口の周知、心のサイン発見チェックリスト等の活用により、家庭と連携した観察、いじめの早期発見未然防止に努めた。
	いじめ問題やその対応に関する理解を深める取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の理解を深めることができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の知的理解や対応に関する理解を深める職員研修や、事例研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの定義に関する正しい理解、情報集約者、いじめ防止対策委員会の役割について確認し、実践的な研修をすることで理解を深める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修を2回実施し、法令上のいじめの定義、情報集約担当者の役割等についての理解を深めることができた。また、各学部の事例を基にした研修を行

						い、学部を超えて協議を行い、考えを深めることができた。 ・学校いじめ防止基本方針、マニュアルの策定を行った。活用に向けて、職員周知を徹底する。
		・地域や保護者のいじめ問題に関する理解や学校の取組に関する理解を深めることができたか。	・地域や保護者のいじめ問題に関する知的理解や学校の取組に関する理解を深めるための情報発信を行う。	・交流会等の学校行事や人権啓発に関する文書案内等を積極的に行う。	B	・掲示物、書籍の紹介、人権啓発等に関する文書案内を行った。また、ホームページでいじめ防止に関する取組を掲載し情報発信した。
地域支援	センター的機能の充実	・特別支援教育への理解を深めることができたか。	・地域の小中高等学校の教職員に向けた啓発をする。	・「特別支援学級担当者指導力向上研修」や巡回相談等を活用して特別支援教育に関する情報を提供する。	B	・指導力向上研修以外で、3校で校内研修が実施できた。情報提供が実践につながっていくよう工夫したい。
		・関係機関と連携をしながら地域支援にあたることができたか。	・地域特別支援連携協議会等の活動を通して、地域の関係機関と連携する。	・関係機関の担当者等と直接話をしながら情報を収集に努め、巡回相談等を通して地域の児童生徒の支援にあたる。	A	・山鹿市の福祉療育関係の方と連絡会を通じて情報交換をすることができている。次年度は、鹿本地域療育センターとの連携を更に密にして巡回相談を実施したい。
	一人一人の教育的ニーズの把握に基づいた支援	・校内支援の充実ができたか。	・児童生徒のよりよい支援について職員で相談し合える体制づくりをする。	・学部毎にシェアタイムを実施し気軽に相談できる環境を作る。 ・校内支援委員会を年2回実施し学校全体で児童生徒の支援について話しあう。	A	・児童生徒の様子についての共有もでき、シェアタイム以外の時間でも学部内で相談できる雰囲気が出た。
		・巡回相談等でニーズに応じた支援ができたか。	・児童生徒の実態とねがう姿から必要と思われる支援について提案する。 ・支援後の変容について確認する。	・対象児童生徒の実態や教育的ニーズについて、事前に担任等への聞き取りを行う。 ・「課題検討シート」を活用し関係者と一緒に支援方法について評価し、次につなげる。	B	・事前の聞き取りで、ニーズを十分把握できないケースもあった。負担感のない情報収集を考えたい。 ・課題検討シートの作成について丁寧にサポートする必要がある。

地域連携(コミュニティ・スクールなど)	地域の方々や関係機関との連携	・地域の方々や行政・福祉等の関係機関との連携を深めることができたか。	・地域の方々との協力を得ながら「地域から学ぶ」「地域に貢献する」授業や学校行事を開催する。	・地域の方々や児童生徒が交流する会を企画し、関わり合うことができる活動内容を設定する。 ・年間3回の学校運営協議会を実施し、協議会委員のアドバイスを基に継続した取組・新たな取組を推進する。	B	・近隣の学校や地域の方々や児童生徒が交流する行事を企画して実施した。お互いが関わり合う姿が多く見られた。 ・学校運営協議会では、毎回関係機関に関するアドバイスをいただいた。連携を深めていきたい。
	理解啓発・情報発信	・地域への学校の取組等の啓発や情報発信を行うことができたか。	・学校の取組について地域への情報発信を年間複数回実施する。	・学校の取組や行事の連絡等について、山鹿市に依頼し、広報誌で発信する。 ・活動の様子を映した写真等をホームページに掲載し、理解啓発を推進する。	B	特にホームページを通して、日々の活動の様子を発信した。また、ホームページを更新する度に保護者に通知したことで、閲覧数が飛躍的に増加した。更に地域への発信方法を工夫する必要がある。

4 学校関係者評価					
(1) 学校評価アンケート(保護者)結果					
ア 回答率 100%(69/69)					
イ 「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合(全16項目)					
割合(%)	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%
項目数	0(項目)	4(項目)	7(項目)	4(項目)	1(項目)
【100%の項目(高い評価の項目)】					
この項目は2年連続であった。					
○教室や校舎内外が整理整頓され、清潔で安全な学習環境づくりができています。					
【95%以上100%未満の項目(高い評価の項目)】					
2年連続かつ上昇しているものは3項目あった。					
○子どもは健康で安全な生活を送っている。					
○子どもは、学校に行くことを楽しみにしている。					
○子どもの学校生活の様子が通信(便り・連絡帳)や学級懇談等でよくわかる。					
【80%以上90%未満の項目(他の項目に比べ低い評価の項目)】					
○教師は、特別支援教育に関する専門的な知識や指導力を身に付けている。					
昨年度より12%低い評価であった。内訳は、そう思うの割合自体は2%増えているが、あまりそう思わない、わからないの割合が合わせて14%増加した。					
○進路に関する情報提供や相談支援が適切に行われている。					
「そう思う」の評価自体は12%上昇しており、学部間の差もあまりなかった。					
○教師は、いじめを許さない姿勢を持ち、いじめ等を発見したときは適切に対応している。					
○特別支援教育や学校の教育活動について、地域住民から理解が得られるよう、理解啓発に努めている。					
(2) 学校評議員会での意見					
・保護者アンケート及び職員アンケートを比較すると、AとBを合わせたパーセンテージが双方80%以上となっているのは、かもと稲田支援学校に対する意識は高いことが分かった。非常によい結果だと思う。					
・学校教育目標と4点の重点目標実現のため、より高い専門知識や指導技術を高め、適切な指					

導に生かせるよう校内研修等に全職員励んで実践されている。これは自己評価総括表からも窺える。

・子どもたちが学校が大好きだといっている。送迎時に見る先生方の表情や連携、学校の雰囲気が良い。保護者、関係機関、学校がどのように子どもの育ちを捉え、目標設定しているのかという情報の共有や連携が大切だと思う。

・まず何といっても学校の雰囲気が良い。日頃見ていて、先生方が「良い学校を作ろう」「良い授業（教育）をしよう」「子どもたちが喜ぶ、楽しむ活動を一緒にしていこう」という思いで一生懸命取り組んでおられる様子が伝わってくる。先生方には、一つ一つの教育活動の成果を積み上げながら楽しんで学校の歴史作りをしていってほしいと思う。

・「教師は、特別支援教育に関する専門的な知識や指導力を身に付けている。」の項目において、専門性を高めるためには地道に実践研究を積んでいくしかない。

・特別支援教育に関する専門的な知識や指導力や授業内容等、交流教育、地域への理解啓発について、職員に意識の差が見られるが、意識改革を重点的に話し合い、お互いが切磋琢磨することがよい方向に繋がるのではないかと。

・手をつなぐ育成会の関係で山鹿市就学支援委員会や会議などで小中学校の特別支援学級の先生方と接する機会がある。本校は重点目標の一つとして「センター的機能を生かした地域の特別支援の充実」を掲げられているが、本校が各校を回る巡回指導等の実践により、義務制の先生方の意識改革と指導力の向上が見られた1年間であったように感じている。令和4年度から幼稚園の訪問をしておられるとのことで、本校が情報の積極的発信をされていることで、山鹿市の特別支援教育の専門性向上に繋がっている。今後も、山鹿市の特別支援教育のセンター校としての充実を図り発展してほしい。

・センター的役割への期待。今後も小中学校の特別支援学級の教育に折々にアドバイスをしたり、進路の選択肢として情報を提供してほしい。高等学校にも療育手帳を持っている生徒が年々増加しているので、がまだすや特別支援学校が就労に向けて段階的に積み上げて就労に結びつけているやり方を高校が学べるようにしてほしい。

・本校は高等部卒業後の就労を見据えての教育をされている。卒業後の就労は親の最たる関心事である。先生達の負担は大きくなるが、就労と就労した後のフォローをどう取り組むかは今後の大きな課題である。本校で学んでよかった、就労後も相談できる、相談できる体制がある、そんなモデル的学校に成長すれば素晴らしいなど考える。

・地域の行事への参加や山登りなどに積極的に取り組まれており、これらの取組は児童生徒に自信や挑戦する力を育てている。そして、地域への理解啓発に繋がっている。

・年配の方が多いという実情を踏まえて、現在行われている体育館使用の地域開放や新聞等への記事などよいと思う。これらにより学校の知名度は上がってきていると思うが、コロナが下火になったら、直接対面でふれあえる活動を企画してもらい、かわいい子どもたちと頑張っている先生方を知ってほしいと思う。

・理解啓発、センター的機能、地域や関係機関との連携などトータルな成果を期待して公開授業研究会や実践研究発表会を開いてほしい。

・子どもたちはもちろんだが、職員も職場が楽しくて学校に早く学校に行き子どもと触れ合いたいという環境づくりが必要である。先生方のチームワークを学校でどう作っていくのかということが学校現場を考えたときに大事なことであると思う。年代毎の意思統一、横の繋がりを作ったり、若手に助言や相談にのれる中間、ベテランの存在が必要だったりすると思う。

5 総合評価

(1) 本年度の学校教育目標について

地域の方からの申し出によるポッチャを通じた交流が2件、地元行事への参加が2件、鹿本中学校、鹿本高校や鹿本農業高校、鹿本商工高校との交流学习がスタートしたり、地域の伝統工芸や地域の公共施設で様々な学習に取り組んだりするなかで、互いを知る機会となり、地域社会で生きていく礎を作ることができつつある。

(2) 本年度の重点目標について

ア 安全・安心で優しい教育環境づくり

危機管理マニュアルの作成、訓練、訓練後の討議、見直しを行い、危機管理意識を高めることができた。また、バス会社と連携し子ども置き去り防止等に素早く取り組み、安全・安心な登下校をすることができた。

イ 学ぶ楽しさ、わかる喜びを実感できる授業づくり

ICT機器研修を行いiPadや電子黒板等の基本的な操作を理解し、教師、生徒共に授業で積

極的に活用することができた。教育課程改善のシステムも各学部ごとは整えられてきた。

ウ 地域資源の活用と地域に根差した教育の推進

地域の公共施設や産業、伝統文化工芸について地域の方の協力を得ながら、地域のことを学ぶことができた。

エ センターの機能を生かした地域の特別支援教育の充実

指導力向上研修以外で、3校で校内研修が実施できた。また、山鹿市の福祉・療育関係の方と連絡会を通じて情報交換をしながら地域の幼児、児童生徒の支援ができた。進路指導部会においても障がいのある生徒への就労支援について情報を発信することができた。

(3) 自己評価総括について

「働き方改革」のみ、C評価であった。様々な取組を行い、昨年度より月間超過勤務時間は微減したが、年間を通して30時間を超える月の方が多かった。「安全・安心な教育環境の整備」「主体的な児童生徒会、委員会の活動を支える組織的な指導」「いじめ問題やその対応に関する理解を深める取組」の項目においてはA評価のものがあつた。これらの取組を次年度における2校舎制による課題に生かせるようにしたい。「地域の方々や関係機関との連携」「理解啓発・情報発信」については、近隣の学校や地域の方々や児童生徒が交流する行事の実施や地域の行事への参加を新たに実施できた点はよかつたが、情報発信、双方やりとりの工夫が更に必要である。

6 次年度への課題・改善方策

(1) 職員の専門性の向上

特別支援教育に係わる基本的指導力、授業力の向上を目指し、各職員の経験年数やニーズに応じた研修内容を計画的に設定する。また、自立活動におけるICTを活用した気づきの共有、学びの共創による指導力を高める研修を継続する。これらを効果的に行うために、エンパシーに基づいた職員同士の良好な関係作り、組織作りを行っていく。

(2) 新たなPTA活動及び同窓会活動の創造

学校への関心が高く協力的な保護者が多い。「できるときに できることを できる人が楽しみながら」学校運営に携わることのできるPTA活動の仕組み作りと運用を行っていく。また、菊池支援学校山鹿分教室の卒業生も含め、同窓生とその保護者の拠り所となるような同窓会活動を創り上げていく。

(3) 地域資源の活用と地域に根差した教育の推進

より一層、地域住民や地域の学校との交流活動や交流学習、地域資源を活用した校外学習等を充実させていく。また、地域の方の声を反映させながら本校や特別支援教育の情報発信と理解啓発に努めていく。その際、紙媒体での発信や山鹿メイトの活用等、地域の実情に応じた発信・意見収集の仕方を工夫する。

(4) センターの機能を生かした地域の特別支援教育の充実

地域の特別な支援を有する児童生徒の学校生活や進路学習等が充実したものとなるように、ニーズに応じた研修や巡回相談、情報提供を行う。

(5) 働き方改革の推進による超過勤務時間の縮減

会議の効率化やICT機器を活用した校務の支援、教材の共有化等の工夫、繁忙期に合わせた時間割の工夫・時間の確保を行う。職員のより一層の意識改革を図るため、主体性を大切にした若手職員中心のプロジェクトチームを編制し、改革を進めていく。